

平成 29 年度 財務書類にかかる説明書

(令和元年 8 月修正版)



伊奈町キャラクター
「伊奈ローズくん」



伊奈町キャラクター
「伊奈ローズちゃん」

平成 3 1 年 3 月

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 29 年度 伊奈町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 平成 29 年度 伊奈町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たり負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 債務償還可能年数	26
(6) 住民一人当たり行政コスト	26
(7) 受益者負担割合	27

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

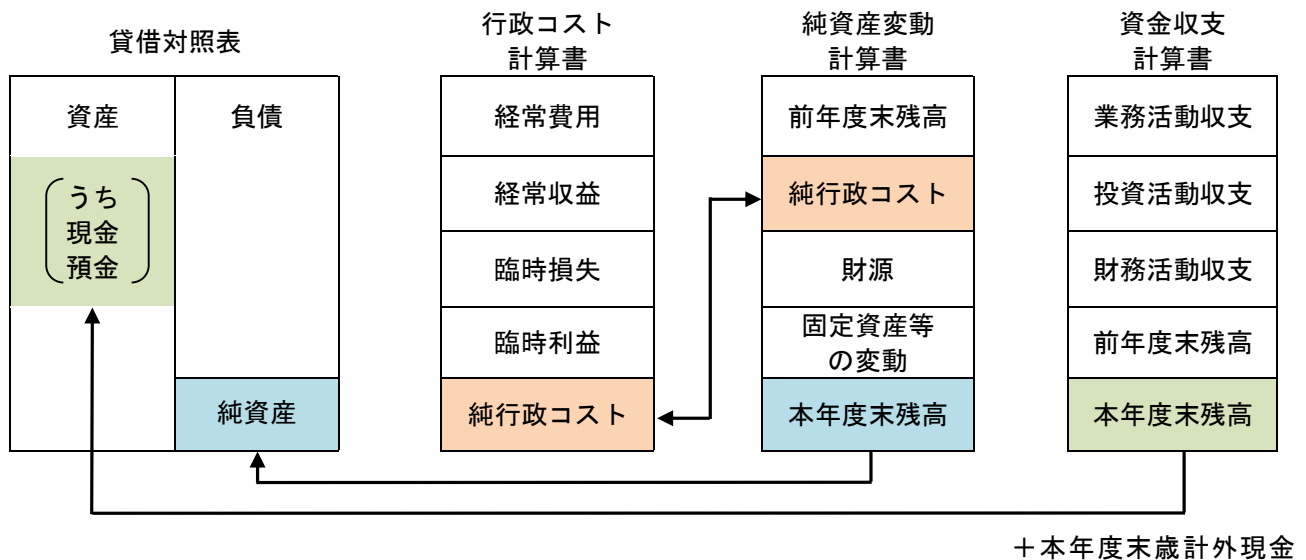
■伊奈町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
				中部特定土地区画整理事業特別会計
				国民健康保険事業特別会計
				介護保険事業特別会計
				後期高齢者医療特別会計
				水道事業会計
				公共下水道事業特別会計
	事務組合等	埼玉県後期高齢者医療広域連合	地方公社・第三セクター等	伊奈町土地開発公社
		埼玉縣市町村総合事務組合		社会福祉法人伊奈町社会福祉協議会
		彩の国さいたま人づくり広域連合		公益財団法人伊奈町シルバー人材センター
		上尾、桶川、伊奈衛生組合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 29 年度 伊奈町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は伊奈町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①平成 29 年度貸借対照表

(単位：千円)

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	32,322,240	46,751,776	48,830,382	固定負債	13,487,311	21,002,898	22,877,266
有形固定資産	29,007,061	43,123,769	43,219,713	地方債等	10,590,681	15,640,572	15,640,572
事業用資産	16,258,483	16,258,483	16,351,096	長期未払金	0	0	0
土地	9,824,556	9,824,556	9,826,374	退職手当引当金	2,630,807	2,630,807	4,503,233
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	15,263,084	15,263,084	15,808,229	その他	265,823	2,731,519	2,733,461
建物減価償却累計額	△9,728,315	△9,728,315	△10,182,664	流動負債	1,301,354	1,998,514	2,032,920
工作物	1,723,548	1,723,548	1,723,548	1年内償還予定地方債等	1,000,414	1,519,768	1,542,842
工作物減価償却累計額	△841,314	△841,314	△841,314	未払金	0	36,392	45,414
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	0	未払費用	0	0	0
建設仮勘定	16,924	16,924	16,924	前受金	0	0	840
インフラ資産	12,694,179	26,234,365	26,234,365	前受収益	0	0	0
土地	4,449,737	4,697,655	4,697,655	賞与等引当金	168,330	184,335	184,423
建物	34,842	1,357,060	1,357,060	預り金	43,045	43,045	44,299
建物減価償却累計額	△24,004	△684,654	△684,654	その他	89,565	214,974	215,102
工作物	12,781,402	32,853,359	32,853,359	負債合計	14,788,665	23,001,412	24,910,187
工作物減価償却累計額	△4,667,474	△12,372,355	△12,372,355	【純資産の部】			
その他	0	0	0	固定資産等形成分	33,029,153	47,458,689	49,554,886
建設仮勘定	119,676	383,300	383,300	余剰分(不足分)	△14,243,286	△20,014,540	△21,795,530
物品	108,834	1,887,034	1,910,755	他団体出資等分	0	0	0
物品減価償却累計額	△54,435	△1,256,113	△1,276,503	純資産合計	18,785,867	27,444,149	27,759,356
無形固定資産	87,827	97,916	99,894	負債及び純資産合計	33,574,533	50,445,562	52,669,542
ソフトウェア	24,922	34,504	35,084				
その他	62,905	63,411	64,810				
投資その他の資産	3,227,351	3,530,091	5,510,775				
投資及び出資金	583,616	583,616	586,631				
有価証券	0	0	0				
出資金	583,616	583,616	583,616				
その他	0	0	3,015				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	133,471	346,578	346,578				
長期貸付金	4,377	4,377	5,040				
基金	2,285,905	2,417,944	4,638,327				
減債基金	77,553	77,553	77,553				
その他	2,208,352	2,340,391	4,560,774				
その他	243,420	243,420	43				
徴収不能引当金	△23,438	△65,843	△65,843				
流動資産	1,252,293	3,693,786	3,839,160				
現金預金	482,993	2,738,398	2,843,854				
資金	439,947	2,695,352	2,800,650				
歳計外現金	43,045	43,045	43,204				
未収金	59,928	243,460	254,654				
短期貸付金	0	0	0				
基金	706,914	706,914	724,503				
財政調整基金	706,914	706,914	724,503				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産ほか	2,459	6,815	18,580				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	33,574,533	50,445,562	52,669,542				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 336 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 188 億円 (56. 0%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 148 億円 (44. 0%) については、将来の世代が負担していくことになります。全体では資産は約 504 億円、純資産は約 274 億円 (54. 4%)、負債は約 230 億円 (45. 6%) となっています。連結では、資産は約 527 億円、純資産は約 278 億円 (52. 7%)、負債は約 249 億円 (47. 3%) となっております。

平成 29 年度財務書類にかかる説明書

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結会計		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【資産の部】									
固定資産	30,625,817	32,322,240	105.5%	37,788,053	46,751,776	123.7%	39,866,261	48,830,382	122.5%
有形固定資産	29,292,678	29,007,061	99.0%	36,671,186	43,123,769	117.6%	36,763,795	43,219,713	117.6%
事業用資産	16,512,371	16,258,483	98.5%	16,512,371	16,258,483	98.5%	16,601,646	16,351,096	98.5%
土地	9,702,014	9,824,556	101.3%	9,702,014	9,824,556	101.3%	9,703,832	9,826,374	101.3%
立木竹	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	15,202,425	15,263,084	100.4%	15,202,425	15,263,084	100.4%	15,734,386	15,808,229	100.5%
建物減価償却累計額	△9,350,866	△9,728,315	104.0%	△9,350,866	△9,728,315	104.0%	△9,795,370	△10,182,664	104.0%
工作物	1,723,548	1,723,548	100.0%	1,723,548	1,723,548	100.0%	1,723,548	1,723,548	100.0%
工作物減価償却累計額	△764,750	△841,314	110.0%	△764,750	△841,314	110.0%	△764,750	△841,314	110.0%
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	16,924	-	0	16,924	-	0	16,924	-
インフラ資産	12,734,756	12,694,179	99.7%	20,099,718	26,234,365	130.5%	20,099,718	26,234,365	130.5%
土地	4,189,736	4,449,737	106.2%	4,313,696	4,697,655	108.9%	4,313,696	4,697,655	108.9%
建物	34,842	34,842	100.0%	695,951	1,357,060	195.0%	695,951	1,357,060	195.0%
建物減価償却累計額	△22,911	△24,004	104.8%	△345,874	△684,654	197.9%	△345,874	△684,654	197.9%
工作物	12,715,705	12,781,402	100.5%	22,553,194	32,853,359	145.7%	22,553,194	32,853,359	145.7%
工作物減価償却累計額	△4,302,293	△4,667,474	108.5%	△8,074,085	△12,372,355	153.2%	△8,074,085	△12,372,355	153.2%
その他	1,022,480	0	0.0%	1,022,480	0	0.0%	511,240	0	0.0%
建設仮勘定	119,676	119,676	100.0%	445,596	383,300	86.0%	445,596	383,300	86.0%
物品	88,185	108,834	123.4%	142,488	1,887,034	1324.3%	166,216	1,910,755	1149.6%
物品減価償却累計額	△42,635	△54,435	127.7%	△83,391	△1,256,113	1506.3%	△103,785	△1,276,503	1230.0%
無形固定資産	102,333	87,827	85.8%	109,050	97,916	89.8%	113,453	99,894	88.0%
ソフトウェア	39,428	24,922	63.2%	45,668	34,504	75.6%	46,632	35,084	75.2%
その他	62,905	62,905		63,382	63,411		66,820	64,810	
投資その他の資産	1,230,806	3,227,351	262.2%	1,007,817	3,530,091	350.3%	2,989,013	5,510,775	184.4%
投資及び出資金	583,616	583,616	100.0%	25,419	583,616	2296.0%	21,419	586,631	2738.9%
有価証券	0	0	-	0	0	-	0	0	-
出資金	583,616	583,616	100.0%	25,419	583,616	2296.0%	21,419	583,616	2724.8%
その他	0	0	-	0	0	-	0	3,015	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	187,994	133,471	71.0%	437,472	346,578	79.2%	437,472	346,578	79.2%
長期貸付金	63,846	4,377	6.9%	63,846	4,377	6.9%	64,509	5,040	7.8%
基金	172,892	2,285,905	1322.2%	291,982	2,417,944	828.1%	2,519,892	4,638,327	184.1%
減債基金	77,552	77,553	100.0%	77,552	77,553	100.0%	77,552	77,553	100.0%
その他	95,339	2,208,352	2316.3%	214,430	2,340,391	1091.4%	2,442,340	4,560,774	186.7%
その他	243,420	243,420	100.0%	243,420	243,420	100.0%	43	43	100.0%
徴収不能引当金	△20,961	△23,438	111.8%	△54,322	△65,843	121.2%	△54,322	△65,843	121.2%
流動資産	945,114	1,252,293	132.5%	3,418,378	3,693,786	108.1%	3,769,264	3,839,160	101.9%
現金預金	418,954	482,993	115.3%	2,706,355	2,738,398	101.2%	2,825,187	2,843,854	100.7%
資金	377,103	439,947	116.7%	2,664,505	2,695,352	101.2%	2,783,169	2,800,650	100.6%
歳計外現金	41,851	43,045	102.9%	41,851	43,045	102.9%	42,018	43,204	102.8%
未収金	59,436	59,928	100.8%	255,812	243,460	95.2%	266,995	254,654	95.4%
短期貸付金	61,575	0	0.0%	61,575	0	0.0%	61,575	0	0.0%
基金	409,856	706,914	172.5%	409,856	706,914	172.5%	436,059	724,503	166.1%
財政調整基金	409,856	706,914	172.5%	409,856	706,914	172.5%	436,059	724,503	166.1%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
棚卸資産ほか	159,520	2,459	1.5%	164,228	6,815	4.1%	179,448	16,149	9.0%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	31,570,930	33,574,533	106.3%	41,206,431	50,445,562	122.4%	43,635,525	52,669,542	120.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成 29 年度財務書類にかかる説明書

科目	一般会計等			全体			連結会計		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【負債の部】									
固定負債	10,910,263	13,487,311	123.6%	18,764,734	21,002,898	111.9%	20,758,123	22,877,266	110.2%
地方債等	10,814,875	10,590,681	97.9%	16,143,320	15,640,572	96.9%	16,264,593	15,640,572	96.2%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	0	2,630,807	-	0	2,630,807	-	1,870,557	4,503,233	240.7%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	95,388	265,823	278.7%	2,621,413	2,731,519	104.2%	2,622,973	2,733,461	104.2%
流動負債	1,231,216	1,301,354	105.7%	1,914,368	1,998,514	104.4%	1,951,517	2,032,920	104.2%
1年内償還予定地方債等	992,516	1,000,414	100.8%	1,496,310	1,519,768	101.6%	1,519,384	1,542,842	101.5%
未払金	0	0	-	39,080	36,392	93.1%	50,912	45,414	89.2%
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-	840	840	100.0%
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	176,281	168,330	95.5%	190,467	184,335	96.8%	191,290	184,423	96.4%
預り金	41,851	43,045	102.9%	41,851	43,045	102.9%	42,430	44,299	104.4%
その他	20,568	89,565	435.5%	146,660	214,974	146.6%	146,660	215,102	146.7%
負債合計	12,141,479	14,788,665	121.8%	20,679,102	23,001,412	111.2%	22,709,640	24,910,187	109.7%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	31,097,247	33,029,153	106.2%	38,259,484	47,458,689	124.0%	40,363,895	49,554,886	122.8%
余剰分(不足分)	△11,667,795	△14,243,286	122.1%	△17,732,155	△20,014,540	112.9%	△19,438,009	△21,795,530	112.1%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	19,429,452	18,785,867	96.7%	20,527,329	27,444,149	133.7%	20,925,885	27,759,356	132.7%
負債及び純資産合計	31,570,930	33,574,533	106.3%	41,206,431	50,445,562	122.4%	43,635,525	52,669,542	120.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 20.4 億円（6.3%）の増加、純資産は約 6.4 億（3.3%）の減少、負債は約 26.5 億円（21.8%）の増加となりました。

全体では資産は約 92.4 億円（22.4%）の増加、純資産は約 69.2 億円（33.7%）の増加、負債は約 23.2 億円（11.2%）の増加となりました。

連結では資産は約 90.3 億円（20.7%）の増加、純資産は約 68.3 億円（32.7%）の増加、負債は約 22. 億円（9.7%）の増加となりました。

※退職手当引当金につきましては、平成 29 年度からは町として退職手当にかかる引当金の管理状況を把握し、他団体との比較を容易にするため、一般会計等に計上することとしました。

③平成 29 年度伊奈町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、伊奈町が保有している資産状況についてみていきますが、単に伊奈町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 29 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、伊奈町における資産形成の特徴が把握可能となります。

伊奈町における資産の構成を見ると、事業用資産が 48.4%、インフラ資産が 37.8%となっており、前年度と比較して事業用資産が 3.9 ポイント、インフラ資産が 2.5 ポイント低下しています。減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、町が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）関東地方 101 自治体の人口規模別平均

項目(金額:千円)	伊奈町		前年比	【関東平均】 人口1～5万人	【関東参考】			
	H28年度	H29年度			人口1万人未満	人口5～10万人	人口10～20万人	人口20～50万人
有形固定資産	29,292,678	29,007,061	△285,617	40,857,644	15,086,495	89,623,010	180,131,804	421,344,263
事業用資産	16,512,371	16,258,483	△253,889	21,930,782	7,234,659	40,238,179	87,714,078	174,123,535
インフラ資産	12,734,756	12,694,179	△40,577	18,702,435	7,715,396	48,788,454	91,219,676	244,645,955
物品	45,550	54,399	8,849	777,047	550,433	1,755,611	3,872,756	12,110,912
無形固定資産	102,333	87,827	△14,506	14,241	22,215	65,506	59,299	653,449
投資その他の資産	1,230,806	3,227,351	1,996,545	3,486,142	2,384,583	7,793,590	10,478,271	17,159,083
流動資産	945,114	1,252,293	307,179	2,454,600	1,322,020	4,715,850	7,382,299	14,298,820
資産合計	31,570,930	33,574,533	2,003,602	46,812,626	18,815,314	102,197,956	198,051,674	453,455,614
項目(資産合計に対する構成比)	伊奈町		前年比	人口1～5万人	人口1万人未満	人口5～10万人	人口10～20万人	人口20～50万人
	H28年度	H29年度						
有形固定資産	92.8%	86.4%	93.1%	87.3%	80.2%	87.7%	91.0%	92.9%
事業用資産	52.3%	48.4%	92.6%	46.8%	38.5%	39.4%	44.3%	38.4%
インフラ資産	40.3%	37.8%	93.7%	40.0%	41.0%	47.7%	46.1%	54.0%
物品	0.1%	0.2%	112.3%	1.7%	2.9%	1.7%	2.0%	2.7%
無形固定資産	0.3%	0.3%	80.7%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	3.9%	9.6%	246.6%	7.4%	12.7%	7.6%	5.3%	3.8%
流動資産	3.0%	3.7%	124.6%	5.2%	7.0%	4.6%	3.7%	3.2%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

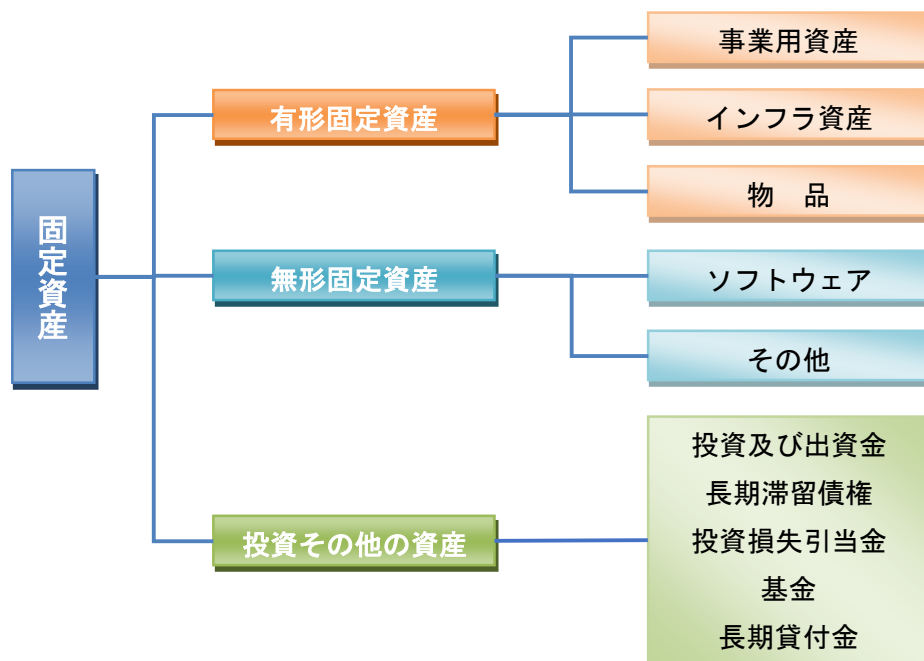
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

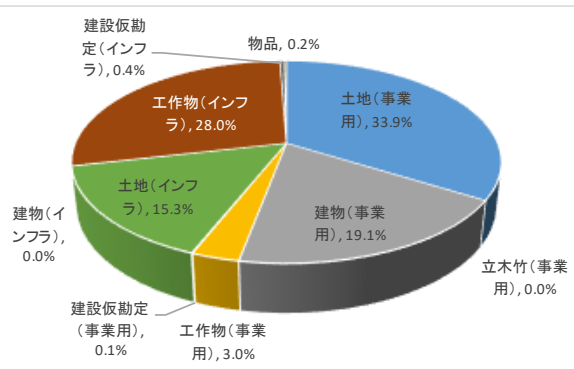


□) 有形固定資産の状況

これまでに伊奈町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	9,824,556	33.9%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	5,534,769	19.1%
工作物(事業用)	882,234	3.0%
建設仮勘定(事業用)	16,924	0.1%
土地(インフラ)	4,449,737	15.3%
建物(インフラ)	10,838	0.0%
工作物(インフラ)	8,113,928	28.0%
建設仮勘定(インフラ)	119,676	0.4%
物品	54,399	0.2%
合計	29,007,061	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地(事業用資産)の33.9%、次いで道路等の工作物(インフラ資産)の28.0%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

伊奈町においては、51.2%と他団体と比較すると、高い水準で、前年度より5.2ポイント増加しています。今後の計画的な資産更新が必要になります。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

項目(金額:千円)	伊奈町		前年比	【関東平均】 人口1~5万人	【関東参考】			
	H28年度	H29年度			人口1万人未満	人口5~10万人	人口10~20万人	人口20~50万人
償却資産取得価額合計	29,764,705	29,911,711	147,006	59,805,368	31,024,108	118,841,805	187,373,742	345,884,255
減価償却累計額	14,483,454	15,315,543	832,088	34,675,905	19,018,203	69,221,195	104,037,261	217,230,187
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	48.7%	51.2%	105.2%	58.0%	61.3%	58.2%	55.5%	62.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 29 年度伊奈町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

伊奈町の純資産比率は 56.0%で他団体と比較すると低い水準です。前年度と比較すると 5.5 ポイント低下しています。

■純資産比率の状況

（単位：千円、％）

項目（金額：千円）	伊奈町		前年比	【関東平均】 人口1～5万人	【関東参考】			
	H28年度	H29年度			人口1万人未満	人口5～10万人	人口10～20万人	人口20～50万人
資産合計	31,570,930	33,574,533	2,003,602	46,812,626	18,815,314	102,197,956	198,051,674	453,455,614
負債合計	12,141,479	14,788,665	2,647,187	12,555,764	4,473,813	29,658,681	48,529,176	75,608,666
純資産合計	19,429,452	18,785,867	△643,585	34,256,862	14,341,501	72,539,275	149,522,498	377,846,949
純資産比率	61.5%	56.0%	90.9%	73.2%	76.2%	71.0%	75.5%	83.3%
負債比率	38.5%	44.0%	114.5%	26.8%	23.8%	29.0%	24.5%	16.7%

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や県内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、伊奈町は 34.5%で他団体と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合

（単位：千円、％）

項目（金額：千円）	伊奈町		前年比	【関東平均】 人口1～5万人	【関東参考】			
	H28年度	H29年度			人口1万人未満	人口5～10万人	人口10～20万人	人口20～50万人
資産合計	31,570,930	33,574,533	2,003,602	46,812,626	18,815,314	102,197,956	198,051,674	453,455,614
地方債残高	11,807,391	11,591,095	△216,296	10,208,822	3,476,254	24,678,924	39,517,945	53,715,697
資産合計対地方債割合	37.4%	34.5%	92.3%	21.8%	18.5%	24.1%	20.0%	11.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1 年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①平成 29 年度行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結
経常費用	10,786,181	18,410,148	19,457,368
業務費用	6,883,464	8,227,504	8,298,004
人件費	2,835,944	3,025,194	3,039,617
職員給与費	2,017,664	2,176,707	2,186,268
賞与等引当金繰入額	168,330	184,335	185,235
退職手当引当金繰入額	538,792	538,792	538,801
その他	111,158	125,360	129,313
物件費等	3,907,325	4,911,971	4,965,936
物件費	2,970,996	3,593,753	3,631,500
維持補修費	83,808	185,671	191,216
減価償却費	850,138	1,130,144	1,140,816
その他	2,383	2,404	2,405
その他の業務費用	140,195	290,339	292,451
支払利息	98,338	217,110	217,120
徴収不能引当金繰入額	△3,211	△6,669	△6,669
その他	45,068	79,898	82,000
移転費用	3,902,717	10,182,644	11,159,364
補助金等	1,037,047	8,300,315	6,144,774
社会保障給付	1,865,285	1,865,285	4,997,444
他会計への繰出金	997,257	4,748	4,748
その他	3,128	12,296	12,398
経常収益	287,355	1,597,097	1,605,149
使用料及び手数料	129,993	1,384,698	1,384,806
その他	157,362	212,399	220,342
純経常行政コスト	10,498,826	16,813,051	17,852,220
臨時損失	101,338	118,446	261,343
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	0	16,781	16,781
臨時利益	35,852	35,852	96,852
資産売却益	35,852	35,852	35,852
純行政コスト	10,564,312	16,895,644	18,016,711

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成29年度の行政コスト総額は一般会計等で約107.9億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.9億円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約105.0億円、臨時損益を加えた純行政コストも約105.6億円となっています。同様に純行政コストは全体で約169.0億円、連結で約180億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
経常費用	10,221,563	10,786,181	105.5%	17,973,411	18,410,148	102.4%	20,870,410	19,457,368	93.2%
業務費用	6,322,363	6,883,464	108.9%	7,812,055	8,227,504	105.3%	8,227,919	8,298,004	100.9%
人件費	2,269,790	2,835,944	124.9%	2,464,045	3,025,194	122.8%	2,652,741	3,039,617	114.6%
職員給与費	1,982,083	2,017,664	101.8%	2,147,915	2,176,707	101.3%	2,327,198	2,186,268	93.9%
賞与等引当金繰入額	176,281	168,330	95.5%	189,858	184,335	97.1%	190,681	185,235	97.1%
退職手当引当金繰入額		538,792	-		538,792	-	1,467	538,801	36720.3%
その他	111,427	111,158	99.8%	126,272	125,360	99.3%	133,395	129,313	96.9%
物件費等	3,848,244	3,907,325	101.5%	4,887,516	4,911,971	100.5%	4,981,402	4,965,936	99.7%
物件費	2,947,011	2,970,996	100.8%	3,570,660	3,593,753	100.6%	3,602,322	3,631,500	100.8%
維持補修費	56,145	83,808	149.3%	189,211	185,671	98.1%	197,396	191,216	96.9%
減価償却費	842,697	850,138	100.9%	1,123,801	1,130,144	100.6%	1,136,447	1,140,816	100.4%
その他	2,390	2,383	99.7%	3,845	2,404	62.5%	45,238	2,405	5.3%
その他の業務費用	204,330	140,195	68.6%	460,494	290,339	63.0%	593,776	292,451	49.3%
支払利息	114,979	98,338	85.5%	244,922	217,110	88.6%	244,932	217,120	88.6%
徴収不能引当金繰入額	27,555	△3,211	-11.7%	61,729	△6,669	-10.8%	61,729	-6,669	-10.8%
その他	61,795	45,068	72.9%	153,843	79,898	51.9%	287,115	82,000	28.6%
移転費用	3,899,200	3,902,717	100.1%	10,161,356	10,182,644	100.2%	12,642,491	11,159,364	88.3%
補助金等	1,139,653	1,037,047	91.0%	8,325,815	8,300,315	99.7%	7,964,943	6,144,774	77.1%
社会保障給付	1,806,942	1,865,285	103.2%	1,806,942	1,865,285	103.2%	4,648,873	4,997,444	107.5%
他会計への繰出金	946,000	997,257	105.4%	0	4,748	-	0	4,748	-
その他	6,606	3,128	47.4%	28,599	12,296	43.0%	28,675	12,398	43.2%
経常収益	308,195	287,355	93.2%	1,611,209	1,597,097	99.1%	1,887,528	1,605,149	85.0%
使用料及び手数料	123,365	129,993	105.4%	1,380,112	1,384,698	100.3%	1,380,222	1,384,806	100.3%
その他	184,831	157,362	85.1%	231,097	212,399	91.9%	507,306	220,342	43.4%
純経常行政コスト	9,913,368	10,498,826	105.9%	16,362,203	16,813,051	102.8%	18,982,882	17,852,220	94.0%
臨時損失	13,086	101,338	774.4%	13,712	118,446	863.8%	13,755	261,343	1900.0%
災害復旧事業費	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産除売却損	13,086	0	0.0%	13,086	16,781	128.2%	13,086	16,781	128.2%
臨時利益	14,045	35,852	255.3%	14,045	35,852	255.3%	14,045	96,852	689.6%
資産売却益	14,045	35,852	255.3%	14,045	35,852	255.3%	14,045	35,852	255.3%
純行政コスト	9,912,408	10,564,312	106.6%	16,361,869	16,895,644	103.3%	18,982,591	18,016,711	94.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全会計の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 5.7 億円の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 0.2 億円減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 5.9 億円増加、臨時損益を加えた純行政コストも約 6.5 億円増加となっています。同様に全体の純行政コストは約 5.3 億円増加、連結では約 7 億円の減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、伊奈町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

伊奈町においては、業務費用が63.8%、移転費用が36.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が26.3%、物件費等に36.2%、その他の業務費用が1.3%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	伊奈町		前年比	【関東平均】 人口1~5万人	【関東参考】			
	H28年度	H29年度			人口1万人未満	人口5~10万人	人口10~20万人	人口20~50万人
経常費用	10,221,563	10,786,181	564,618	9,512,090	3,956,472	24,073,345	46,451,234	92,357,126
業務費用	6,322,363	6,883,464	561,101	5,459,590	2,608,611	13,038,303	24,319,832	50,553,054
人件費	2,269,790	2,835,944	566,154	1,917,636	817,426	4,636,559	9,220,208	20,728,281
物件費等	3,848,244	3,907,325	59,082	1,883,628	901,692	4,896,657	9,320,741	19,207,690
その他の業務費用	204,330	140,195	△64,134	190,328	43,222	446,331	762,368	1,156,121
移転費用	3,899,200	3,902,717	3,517	4,052,500	1,347,861	11,035,042	22,131,401	41,804,072
項目(経常費用に対する構成比)	伊奈町		前年比	人口1~5万人	人口1万人未満	人口5~10万人	人口10~20万人	人口20~50万人
	H28年度	H29年度						
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	61.9%	63.8%	103.2%	57.4%	65.9%	54.2%	52.4%	54.7%
人件費	22.2%	26.3%	118.4%	20.2%	20.7%	19.3%	19.8%	22.4%
物件費等	37.6%	36.2%	96.2%	19.8%	22.8%	20.3%	20.1%	20.8%
その他の業務費用	2.0%	1.3%	65.0%	2.0%	1.1%	1.9%	1.6%	1.3%
移転費用	38.1%	36.2%	94.9%	42.6%	34.1%	45.8%	47.6%	45.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。伊奈町における減価償却費の構成割合は7.9%であり、前年度と比較すると0.3ポイント減少していますが、人口1~5万人の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.8%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	伊奈町		前年比	【関東平均】 人口1~5万人	【関東参考】			
	H28年度	H29年度			人口1万人未満	人口5~10万人	人口10~20万人	人口20~50万人
減価償却費	842,697	850,138	7,441	1,244,455	620,050	2,589,607	3,964,266	6,917,670
経常費用	10,221,563	10,786,181	564,618	9,512,090	3,956,472	24,073,345	46,451,234	92,357,126
対経常費用 減価償却費割合	8.2%	7.9%	95.6%	13.1%	15.7%	10.8%	8.5%	7.5%
償却資産合計	15,320,679	14,621,091	△699,588	25,129,462	12,005,904	49,620,610	83,336,481	128,654,067
対償却資産合計 減価償却費割合	5.5%	5.8%	105.7%	5.0%	5.2%	5.2%	4.8%	5.4%
資産合計	31,570,930	33,574,533	2,003,602	46,812,626	18,815,314	102,197,956	198,051,674	453,455,614
対資産合計 減価償却費割合	2.7%	2.5%	94.9%	2.7%	3.3%	2.5%	2.0%	1.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

伊奈町の移転費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が9.6%、扶助費である社会保障給付が17.3%、他会計の負担分である繰出金が9.2%となっています。他団体と比較すると、補助金等の割合が低くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

(単位:千円)

項目(金額:千円)	伊奈町		前年比	人口1～5万人	【関東参考】			
	H28年度	H29年度			人口1万人未満	人口5～10万人	人口10～20万人	人口20～50万人
経常費用	10,221,563	10,786,181	564,618	9,512,090	3,956,472	24,073,345	46,451,234	92,357,126
移転費用	3,899,200	3,902,717	3,517	4,052,500	1,347,861	11,035,042	22,131,401	41,804,072
補助金等	1,139,653	1,037,047	△102,606	1,691,876	778,043	3,610,260	6,166,415	7,831,257
社会保障給付	1,806,942	1,865,285	58,343	1,293,304	230,182	4,584,123	10,925,924	24,651,964
他会計への繰出金	946,000	997,257	51,257	1,046,429	327,766	2,514,626	4,917,113	7,251,337
その他	6,606	3,128	△3,477	20,891	11,870	326,033	121,950	2,069,513
項目(経常費用 に対する構成比)	伊奈町		前年比	人口1～5万人	人口1万人未満	人口5～10万人	人口10～20万人	人口20～50万人
	H28年度	H29年度						
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	38.1%	36.2%	94.9%	42.6%	34.1%	45.8%	47.6%	45.3%
補助金等	11.1%	9.6%	86.2%	17.8%	19.7%	15.0%	13.3%	8.5%
社会保障給付	17.7%	17.3%	97.8%	13.6%	5.8%	19.0%	23.5%	26.7%
他会計への繰出金	9.3%	9.2%	99.9%	11.0%	8.3%	10.4%	10.6%	7.9%
その他	0.1%	0.0%	44.9%	0.2%	0.3%	1.4%	0.3%	2.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 29 年度純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	19,429,452	20,527,329	20,925,885
純行政コスト(△)	△10,564,312	△16,895,644	△18,016,711
財源	9,887,299	16,693,038	17,720,861
税金等	7,729,523	12,657,755	12,657,428
国県等補助金	2,157,776	4,035,283	5,063,433
本年度差額	△677,013	△202,607	△295,850
その他	33,428	7,119,427	7,129,321
本年度純資産変動額	△643,585	6,916,820	6,833,471
本年度末純資産残高	18,785,867	27,444,149	27,759,356

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度は、純資産が一般会計等において、約6.4億円の減少となっています。

また、全体では約69.2億円の増加、連結では68.3億円の増加となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
前年度末純資産残高	19,586,121	19,429,452	99.2%	21,024,157	20,527,329	97.6%	21,435,535	20,925,885	97.6%
純行政コスト(△)	△9,912,408	△10,564,312	106.6%	△16,361,869	△16,895,644	103.3%	△18,982,591	△18,016,711	94.9%
財源	9,755,476	9,887,299	101.4%	16,422,976	16,693,038	101.6%	19,037,415	17,720,861	93.1%
税金等	7,618,079	7,729,523	101.5%	12,381,147	12,657,755	102.2%	14,356,044	12,657,428	88.2%
国県等補助金	2,137,397	2,157,776	101.0%	4,041,829	4,035,283	99.8%	4,681,371	5,063,433	108.2%
本年度差額	△156,932	△677,013	431.4%	61,107	△202,607	-331.6%	54,824	△295,850	-539.6%
その他	263	33,428	12719.5%	△557,934	7,119,427	-1276.0%	△564,473	7,129,321	-1263.0%
本年度純資産変動額	△156,670	△643,585	410.8%	△496,827	6,916,820	-1392.2%	△509,650	6,833,471	-1340.8%
本年度末純資産残高	19,429,452	18,785,867	96.7%	20,527,329	27,444,149	133.7%	20,925,885	27,759,356	132.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が3.3ポイントの減少、全体では33.7ポイントの増加、連結では32.7ポイントの増加となっています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少及び新規取得資産の増加です。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①平成 29 年度資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	9,409,892	16,742,649	17,779,051
業務費用支出	5,507,175	6,560,005	6,619,675
移転費用支出	3,902,717	10,182,644	11,159,376
業務収入	10,191,068	18,236,207	19,272,332
臨時支出	0	327	327
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	781,176	1,493,231	1,492,955
【投資活動収支】			
投資活動支出	594,039	1,195,997	1,231,124
投資活動収入	112,571	233,472	273,353
投資活動収支	△481,468	△962,525	△957,771
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,013,084	1,516,878	1,537,387
財務活動収入	776,220	1,017,020	1,017,020
財務活動収支	△236,864	△499,858	△520,367
本年度資金収支額	62,844	30,848	14,817
前年度末資金残高	377,103	2,664,505	2,783,169
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	2,664
本年度末資金残高	439,947	2,695,352	2,800,650

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.6億円の余剰となり、資金残高は約4.4億円に増加しました。全体では約0.3億円の余剰で、資金残高は約27億円に増加しました。連結では約0.1億円の余剰で、資金残高は約28億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	9,409,892	16,742,649	17,779,051
業務費用支出	5,507,175	6,560,005	6,619,675
人件費支出	2,305,103	2,492,534	2,506,871
物件費等支出	3,070,222	3,783,355	3,826,648
支払利息支出	98,338	217,110	217,120
その他の支出	33,512	67,006	69,037
移転費用支出	3,902,717	10,182,644	11,159,376
補助金等支出	1,037,047	8,300,315	6,144,774
社会保障給付支出	1,865,285	1,865,285	4,997,444
他会計への繰出支出	997,257	4,748	4,748
その他の支出	3,128	12,296	12,409
業務収入	10,191,068	18,236,207	19,272,332
税収等収入	7,783,555	12,662,870	12,662,870
国県等補助金収入	2,120,158	3,997,665	5,025,815
使用料及び手数料収入	129,993	1,380,053	1,380,161
その他の収入	157,362	195,618	203,486
臨時支出	0	327	327
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	327	327
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	781,176	1,493,231	1,492,955
【投資活動収支】			0
投資活動支出	594,039	1,195,997	1,231,124
公共施設等整備費支出	256,588	774,008	787,133
基金積立金支出	326,101	410,625	432,625
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	11,350	11,364	11,364
その他の支出	0	0	2
投資活動収入	112,571	233,472	273,353
国県等補助金収入	37,618	37,618	37,618
基金取崩収入	8,044	79,620	119,498
貸付金元金回収収入	31,056	31,071	31,071
資産売却収入	35,852	35,852	35,852
その他の収入	0	49,311	49,315
投資活動収支	△481,468	△962,525	△957,771
【財務活動収支】			0
財務活動支出	1,013,084	1,516,878	1,537,387
地方債等償還支出	992,516	1,496,310	1,515,946
その他の支出	20,568	20,568	21,440
財務活動収入	776,220	1,017,020	1,017,020
地方債等発行収入	776,220	1,017,020	1,017,020
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	△236,864	△499,858	△520,367
本年度資金収支額	62,844	30,848	14,817
前年度末資金残高	377,103	2,664,505	2,783,169
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	2,664
本年度末資金残高	439,947	2,695,352	2,800,650

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	9,314,051	9,409,892	101.0%	16,713,530	16,742,649	100.2%	19,598,680	17,779,051	90.7%
業務費用支出	5,414,851	5,507,175	101.7%	6,552,174	6,560,005	100.1%	6,956,189	6,619,675	95.2%
人件費支出	2,249,882	2,305,103	102.5%	2,444,534	2,492,534	102.0%	2,737,231	2,506,871	91.6%
物件費等支出	3,013,978	3,070,222	101.9%	3,775,037	3,783,355	100.2%	3,816,336	3,826,648	100.3%
支払利息支出	114,979	98,338	85.5%	244,922	217,110	88.6%	244,932	217,120	88.6%
その他の支出	36,013	33,512	93.1%	87,682	67,006	76.4%	157,691	69,037	43.8%
移転費用支出	3,899,200	3,902,717	100.1%	10,161,356	10,182,644	100.2%	12,642,491	11,159,376	88.3%
補助金等支出	1,139,653	1,037,047	91.0%	8,325,815	8,300,315	99.7%	7,964,943	6,144,774	77.1%
社会保障給付支出	1,806,942	1,865,285	103.2%	1,806,942	1,865,285	103.2%	4,648,873	4,997,444	107.5%
他会計への繰出支出	946,000	997,257	105.4%	0	4,748	-	0	4,748	-
その他の支出	6,606	3,128	47.4%	28,599	12,296	43.0%	28,675	12,409	43.3%
業務収入	9,979,287	10,191,068	102.1%	17,842,193	18,236,207	102.2%	20,732,567	19,272,332	93.0%
税収等収入	7,630,030	7,783,555	102.0%	12,282,074	12,662,870	103.1%	14,256,292	12,662,870	88.8%
国県等補助金収入	2,096,974	2,120,158	101.1%	4,001,406	3,997,665	99.9%	4,645,948	5,025,815	108.2%
使用料及び手数料収入	123,365	129,993	105.4%	1,383,530	1,380,053	99.7%	1,383,640	1,380,161	99.7%
その他の収入	128,918	157,362	122.1%	175,184	195,618	111.7%	446,686	203,486	45.6%
臨時支出	0	0	-	626	327	52.2%	626	327	52.2%
災害復旧事業費支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他の支出	0	0	-	626	327	52.2%	626	327	52.2%
臨時収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
業務活動収支	665,236	781,176	117.4%	1,128,037	1,493,231	132.4%	1,133,261	1,492,955	131.7%
【投資活動収支】									
投資活動支出	706,030	594,039	84.1%	1,193,802	1,195,997	100.2%	1,226,873	1,231,124	100.3%
公共施設等整備費支出	562,838	256,588	45.6%	994,868	774,008	77.8%	999,426	787,133	78.8%
基金積立金支出	124,842	326,101	261.2%	180,585	410,625	227.4%	209,093	432,625	206.9%
投資及び出資金支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
貸付金支出	18,350	11,350	61.9%	18,350	11,364	61.9%	18,350	11,364	61.9%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	4	2	52.2%
投資活動収入	78,240	112,571	143.9%	220,091	233,472	106.1%	233,621	273,353	117.0%
国県等補助金収入	40,423	37,618	93.1%	40,423	37,618	93.1%	40,423	37,618	93.1%
基金取崩収入	5,596	8,044	143.7%	84,808	79,620	93.9%	98,333	119,498	121.5%
貸付金元回収収入	18,176	31,056	170.9%	18,176	31,071	170.9%	18,176	31,071	170.9%
資産売却収入	14,045	35,852	255.3%	14,045	35,852	255.3%	14,045	35,852	255.3%
その他の収入	0	0	-	62,639	49,311	78.7%	62,644	49,315	78.7%
投資活動収支	△627,789	△481,468	76.7%	△973,711	△962,525	98.9%	△993,252	△957,771	96.4%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,146,783	1,013,084	88.3%	1,640,976	1,516,878	92.4%	1,641,848	1,537,387	93.6%
地方債等償還支出	1,121,443	992,516	88.5%	1,615,636	1,496,310	92.6%	1,615,636	1,515,946	93.8%
その他の支出	25,340	20,568	81.2%	25,340	20,568	81.2%	26,212	21,440	81.8%
財務活動収入	908,721	776,220	85.4%	1,111,121	1,017,020	91.5%	1,111,121	1,017,020	91.5%
地方債等発行収入	908,721	776,220	85.4%	1,111,121	1,017,020	91.5%	1,111,121	1,017,020	91.5%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
財務活動収支	△238,062	△236,864	99.5%	△529,855	△499,858	94.3%	△530,727	△520,367	98.0%
本年度資金収支額	△200,614	62,844	-31.3%	△375,528	30,848	-8.2%	1,704,295	14,817	0.9%
前年度末資金残高	577,718	377,103	65.3%	3,040,033	2,664,505	87.6%	3,173,887	2,783,169	87.7%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	0	2,664	-
本年度末資金残高	377,103	439,947	116.7%	2,664,505	2,695,352	101.2%	2,783,169	2,800,650	100.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体会計の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成 29 年度 伊奈町 財務分析（一般会計等）

これまでは、伊奈町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは伊奈町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、伊奈町と人口 1～5 万人の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 債務償還可能年数 (6) 住民一人当たり行政コスト (7) 受益者負担割合

- 純資産比率は 56.0%で平均値の 69.8%の 80.2%
- 住民一人当たりの資産額は 75 万円で平均値の 205 万円の 36.6%
- 住民一人当たりの負債額は 33 万円で平均値の 48 万円の 69.1%
- 資産老朽化率は 51.2%で平均値の 58.8%の 87.0%
- 地方債は業務収支での完済に 14.84 年要する（平均値 20.39 年）
- 住民一人当たりの行政コストは 24 万円で平均値 35 万円の 69.2%
- 受益者負担割合は 2.7%で平均値 4.3%の 63.2%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	伊奈町		前年比	人口 1～5万人
		H28年度	H29年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	61.5%	56.0%	91.1%	69.8%

伊奈町の純資産比率は、56.0%となっています。前年度より減少し、平均値より低い水準です。

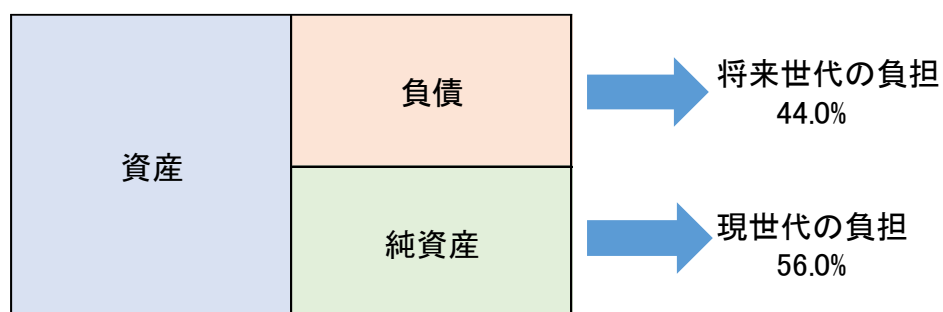
例えば、資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が 30 万円で借金が 70 万円だとすると、この 70 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

伊奈町の場合だと、自己資金が 60 万円、借金が 40 万円ということになります。平均値と比較すると低い傾向です。また、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	伊奈町		前年比	人口 1～5万人
		H28年度	H29年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	71万円	75万円	105.6%	205万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 30 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 44,718 人で算出しています。

伊奈町の「住民一人当たりの資産額」は 75 万円で前年度より 4 万円増加しており、平均値の 205 万円よりも低い水準です。

資産が多ければ、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	伊奈町		前年比	人口 1～5万人
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	27万円	33万円	122.2%	48万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。

伊奈町は平均値と比較しても負債額は低い傾向ですが、他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	伊奈町		前年比	人口 1～5万人
		H28年度	H29年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	48.7%	51.2%	105.1%	58.8%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	59.8%	62.2%	104.0%	－
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	33.9%	36.6%	108.0%	－

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

伊奈町の指標は、51.2%です。資産の内訳をみると、事業用資産が 62.2%、インフラ資産が 36.6%となっています。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 債務償還可能年数

指標名	計算式	伊奈町		前年比	人口 1～5万人
		H28年度	H29年度		
債務償還可能年数	地方債合計 ÷ 業務収支	17.75年	14.84年	83.6%	20.39年

「地方債の償還年数」とは、地方債を経常的に確保できる資金である業務活動収支の黒字額で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。「借金である地方債が多いのか、少ないのか」「返済能力があるのか」を見ることができます。

地方債残高が増加すると、地方債の償還可能年数が長くなります。

伊奈町の場合は約 14.8 年であり、平均値より短い期間で償還できることになっています。

(6) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	伊奈町		前年比	人口 1～5万人
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷ 人口	22万円	24万円	109.1%	35万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

伊奈町は 24 万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(7) 受益者負担割合

指標名	計算式	伊奈町		前年比	人口 1～5万人
		H28年度	H29年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.0%	2.7%	90.0%	4.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

伊奈町の受益者負担割合は2.7%で、前年度よりは0.3ポイント減少しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることになります。